

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社堀場製作所
【英訳名】	HORIBA,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堀場 厚
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院宮の東町2番地
【電話番号】	京都（075）313 - 8121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 財務本部長 橘川 温
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町二丁目6番 神田淡路町二丁目ビル
【電話番号】	東京（03）6206 - 4711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 東京支店長 佐藤 文俊
【縦覧に供する場所】	株式会社堀場製作所東京支店 （東京都千代田区神田淡路町二丁目6番 神田淡路町二丁目ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (百万円)	87,646	82,844	123,456
経常利益 (百万円)	9,410	6,676	14,611
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,893	4,076	8,664
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,309	4,046	7,050
純資産額 (百万円)	87,718	92,622	90,460
総資産額 (百万円)	141,290	141,543	144,649
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	139.36	96.38	204.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	139.05	96.11	204.41
自己資本比率 (%)	61.92	65.24	62.38

回次	第74期 第3四半期連結 会計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.21	24.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第74期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(増加)

新設によるもの

ホリバ・ブラジル・ホールディング社(ブラジル)、ホリバ・ロシア社(ロシア)

(減少)

(1)当社による吸収合併による連結除外

株式会社ホリバアイテック

(2)連結子会社による吸収合併による連結除外

ジェノプティクス社(フランス)

上記合併により、被合併法人の営む事業は、合併法人に承継されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済をみますと、復興需要等を背景に前半は緩やかに回復しましたが、円高持続や世界経済の減速などを背景に夏以降弱めの動きとなりました。一方、世界経済については、欧州債務問題の影響の広がりから欧米を中心に減速感が強まっており、高成長を続けてきた中国やインドについても成長が鈍化しました。この間、為替相場をみますと、平成24年1月から9月の平均為替レートは1米ドル79.39円、1ユーロは101.72円と円高水準が続いており、前年同期に比べても、米ドルは1.5%、ユーロは11.5%のそれぞれ円高になりました。

このような状況のもと、当社グループでは、自動車産業の設備投資や研究開発投資の回復により自動車計測システム機器部門の販売が増加しました。一方、シリコン半導体や太陽電池、LED（発光ダイオード）メーカーの設備投資減少により半導体システム機器部門の販売が大幅に減少したほか、円高などにより医用システム機器部門や科学システム機器部門において海外売上高が減少しました。この結果、売上高は82,844百万円と前年同期比5.5%の減収となりました。

利益面では、自動車計測システム機器部門において増益となりましたが、半導体システム機器部門では販売減により大幅減益となりました。環境・プロセスシステム機器部門では製品構成の変化により、また医用システム機器部門と科学システム機器部門でも、円高による収益性の悪化などから、減益となりました。その結果、営業利益は7,056百万円と同27.3%の減益、経常利益は6,676百万円と同29.0%の減益、四半期純利益は4,076百万円と同30.8%の減益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

（自動車計測システム機器部門）

売上高は、円高により円換算で目減りしたものの、各国自動車産業の設備投資や研究開発投資の回復により販売は堅調に推移し、27,919百万円と前年同期比15.1%の増収となりました。利益面では、円高による海外向け案件の収益性の低下や、運行管理システムの新製品開発費用の増加による一時的な収益性の悪化などはあるものの、主力のエンジン排ガス測定装置の販売増により、営業利益は1,465百万円と同56.4%の増益となりました。

（環境・プロセスシステム機器部門）

火力発電所向けの煙道排ガス分析装置などが日本国内を中心に堅調に推移し、売上高は10,113百万円と前年同期比0.4%の増収となりましたが、東日本大震災後に需要が拡大した環境放射線測定器の販売が第2四半期以降に減少し、製品構成が変化したことなどにより、営業利益は1,244百万円と同15.5%の減益となりました。

（医用システム機器部門）

アジアでの血球計数装置の販売は底堅く推移したものの、欧米における経済環境悪化に加え、ユーロ安による売上高の目減りなどから、欧米での販売が減少しました。この結果、売上高は16,492百万円と前年同期比7.0%の減収、営業利益は1,976百万円と同20.9%の減益となりました。

（半導体システム機器部門）

当第3四半期において半導体やLEDの製造装置メーカーの生産高が大幅に減少したことを背景に、マスフローコントローラーや薬液濃度モニターなど主力製品の販売が大幅に減少しました。この結果、売上高は14,030百万円と前年同期比30.0%の減収、営業利益は2,080百万円と前年同期比50.8%の大幅減益となりました。

(科学システム機器部門)

国内においてpHメーターの新製品などの販売は底堅く推移しましたが、海外では為替の円高推移により売上高が目減りしたことに加え、欧米での政府予算削減の影響を受け販売が減少しました。この結果、売上高は14,287百万円と前年同期比8.0%の減収、営業利益は289百万円と前年同期比49.0%の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ3,106百万円減少し、141,543百万円となりました。現金及び預金が4,968百万円、仕掛品が2,222百万円、建物及び構築物が997百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が9,661百万円、有価証券が3,276百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ5,268百万円減少し、48,920百万円となりました。賞与引当金が542百万円、流動負債のその他が509百万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が2,286百万円、未払法人税等が1,965百万円、短期借入金が1,513百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産は前連結会計年度末に比べ2,162百万円増加し、92,622百万円となりました。利益剰余金が2,127百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は平成19年8月21日開催の取締役会において、以下のとおり「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決議しました。

<当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針>

当社は、株主、投資家、お客様、取引先、従業員等の様々なステークホルダー（利害関係者）との相互関係に基づき成り立っています。当社は、世界で事業展開する分析機器メーカーとして「真のグローバルカンパニー」をめざし、様々な産業分野の市場に対して、付加価値の高い製品やサービス、分析技術を通じて、「地球環境の保全」「ヒトの健康」「社会の安全・利便性向上」「科学技術の発展」などに貢献することを使命とし、それによって、全てのステークホルダーに対する企業としての社会的責任（社会貢献）を果たすことができると考えています。

また、当社は、将来の収益を生み出す源泉であり企業の永続を担保する人材・技術力やそれを支える企業文化といった「見えない資産」を大切に育成し、これらを含む「HORIBAブランド」の価値を高める活動を展開していきます。これにより、企業価値向上と様々なステークホルダーとの強い信頼関係の構築をめざします。

当社は、資本市場に公開された株式会社であるため、当社に対して投資していただいている株主の皆様には、当社の企業理念及び経営方針にご賛同いただいた上で、そのご判断により当社の経営を当社経営陣に対して委ねていただいているものと思います。言い換えれば、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方について、株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと当社は考えており、当社株式の大量取得行為がなされた場合にそれに応じるべきか否かについても、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきであると考えています。

一方、昨今のわが国の資本市場において、企業価値の源泉となるステークホルダーの存在を無視して、自己の短期的な利益のみを追求していると疑われる株式の大量取得行為が存在しつつあると認識しています。仮に、このような濫用的な株式の大量取得行為の提案がなされた場合には、株主、投資家の皆様に適切にご判断いただくために、当社経営陣はそのような濫用的な提案の内容や条件について十分検討し、その検討結果及び見解を株主、投資家の皆様に提供することが、重要な責務であると考えています。

現在、当社では、株式の買付けや買収に関する濫用的な提案が行われた場合などに備えた体制構築を検討しており、株主の皆様に対して善管注意義務を負う経営者の当然の責務として、株式の買付けや買収提案に際しては、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、適切な措置を講じます。

そのため、社外の専門家も起用して株式の買付けや買収提案の評価及び買付者や買収提案者との交渉を行うほか、当社の企業価値、株主共同の利益を損なうと判断される株式の買付けや買収提案に対しては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と考え、具体的な対抗措置の要否及び内容を決定し、実行する体制を整えます。

これらの方策等については、正式に決定した段階で、法令及び証券取引所規則に従い、適時且つ適切に開示いたします。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7,486百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	資金調達方法	完成年月
(株)堀場 エステック	阿蘇工場 (熊本県阿蘇郡 西原村)	全セグメント	生産設備	1,737	自己資金	平成24年5月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,532,752	42,532,752	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	42,532,752	42,532,752	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		42,532,752		12,011		18,612

(注) 平成24年10月1日から平成24年10月31日までの間に新株予約権の行使による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加はありません。

(6)【大株主の状況】

該四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 235,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,283,800	422,838	同上
単元未満株式	普通株式 13,452	-	-
発行済株式総数	普通株式 42,532,752	-	-
総株主の議決権	-	422,838	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社堀場製作所	京都市南区吉祥院宮の東町2番地	235,500	-	235,500	0.55
計	-	235,500	-	235,500	0.55

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,893	33,861
受取手形及び売掛金	2 39,375	2 29,713
有価証券	8,350	5,074
商品及び製品	9,015	9,389
仕掛品	9,127	11,350
原材料及び貯蔵品	8,144	8,164
繰延税金資産	3,201	3,220
その他	2,896	2,849
貸倒引当金	750	680
流動資産合計	108,255	102,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,156	9,154
機械装置及び運搬具(純額)	2,945	2,771
土地	7,362	7,812
建設仮勘定	2,130	2,819
その他(純額)	2,328	2,750
有形固定資産合計	22,924	25,308
無形固定資産		
のれん	201	347
ソフトウェア	4,182	3,695
その他	256	472
無形固定資産合計	4,640	4,515
投資その他の資産		
投資有価証券	3,514	3,526
繰延税金資産	2,115	2,194
その他	3,240	3,134
貸倒引当金	40	79
投資その他の資産合計	8,829	8,775
固定資産合計	36,394	38,599
資産合計	144,649	141,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,196	10,910
短期借入金	6,684	5,171
未払金	7,805	7,530
未払法人税等	2,459	494
繰延税金負債	18	5
賞与引当金	755	1,298
役員賞与引当金	84	307
製品保証引当金	1,308	1,240
事業構造改善引当金	174	15
その他	6,085	6,594
流動負債合計	38,574	33,568
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1,291	1,070
繰延税金負債	108	133
退職給付引当金	1,775	1,944
役員退職慰労引当金	221	189
損害補償損失引当金	616	496
その他	1,600	1,516
固定負債合計	15,615	15,351
負債合計	54,189	48,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,011	12,011
資本剰余金	18,717	18,717
利益剰余金	66,278	68,405
自己株式	788	780
株主資本合計	96,219	98,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	717	680
為替換算調整勘定	6,703	6,697
その他の包括利益累計額合計	5,986	6,017
新株予約権	186	245
少数株主持分	40	39
純資産合計	90,460	92,622
負債純資産合計	144,649	141,543

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	87,646	82,844
売上原価	49,620	48,087
売上総利益	38,025	34,756
販売費及び一般管理費	28,319	27,700
営業利益	9,706	7,056
営業外収益		
受取利息	81	117
受取配当金	50	49
雑収入	278	203
営業外収益合計	409	370
営業外費用		
支払利息	377	346
為替差損	298	236
雑損失	29	168
営業外費用合計	705	750
経常利益	9,410	6,676
特別利益		
固定資産売却益	6	24
債務保証損失引当金戻入額	67	-
損害補償損失引当金戻入額	-	44
その他	1	-
特別利益合計	74	69
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	18	22
減損損失	85	82
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	110	2
事業構造改善引当金繰入額	281	-
その他	2	-
特別損失合計	503	107
税金等調整前四半期純利益	8,980	6,638
法人税、住民税及び事業税	3,632	2,672
法人税等調整額	544	111
法人税等合計	3,087	2,560
少数株主損益調整前四半期純利益	5,892	4,077
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益	5,893	4,076

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,892	4,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368	36
為替換算調整勘定	1,214	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,583	30
四半期包括利益	4,309	4,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,310	4,045
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1)連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したホリバ・ブラジル・ホールディング社(ブラジル)及びホリバ・ロシア社(ロシア)を連結の範囲に含めております。 また、株式会社ホリバアイテックが当社に、ジェノプティクス社(フランス)が当社連結子会社であるホリバ・ジョバンイボン社(フランス)にそれぞれ吸収合併されたことにより、いずれも連結の範囲から除外しております。
(2)変更後の連結子会社の数 36社

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 従来、当社及び国内連結子会社3社の建物以外の有形固定資産の減価償却方法は定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より海外連結子会社が採用している定額法に変更いたしました。 この変更は、主に次の2つの理由により当社グループの会計処理の統一と期間損益の適正化を図るために実施したものであります。平成23年を起点とする中長期経営計画において、グローバル経営をさらに深化させるため、「One Company 経営」の発展と完成を重点施策として挙げており、その中で海外連結子会社を含めた統一的な業績評価システムが必要となっていること、当社における有形固定資産の使用実態に関する調査結果及び中長期経営計画で予定されている今後の事業展開を鑑み、定額法を採用したほうが使用実態とより整合した費用配分を行えるものと判断したこと。 この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ360百万円増加しております。
(有形固定資産の残存価額に対する見積りの変更) 当社及び国内連結子会社3社は、有形固定資産の減価償却方法の変更を契機として、有形固定資産の残存価額について見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より使用実態に基づき備忘価額(1円)まで償却する方法に変更しております。 この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ205百万円減少しております。
(表示方法の変更) 従来、当社及び一部の連結子会社は運賃及び発送諸費について販売費及び一般管理費として表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価として表示する方法に変更いたしました。 この変更は、主に次の2つの理由により実施したものであります。平成23年を起点とする中長期経営計画において、グローバル経営をさらに深化させるため、「One Company 経営」の発展と完成を重点施策として挙げており、その中で海外連結子会社を含めた統一的な業績評価システムが必要となっていること、グローバル化による国際輸送の増加及び燃料コストの増加により、コストに占める運賃及び発送諸費の比率が増加しており、運賃及び発送諸費を売上原価に含め売上高に直接的に対応させる方が、売上総利益をより適正に表示することになると判断したこと。 この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。
前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」として表示されていた金額はそれぞれ47,879百万円、30,060百万円でしたが、当該変更により、「売上原価」49,620百万円、「販売費及び一般管理費」28,319百万円として組み替えております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
㈱ホリパコミュニティ	148百万円	㈱ホリパコミュニティ	139百万円

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
受取手形	936百万円	受取手形	401百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	3,049百万円	2,708百万円
のれんの償却額	27	55

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 2月15日 取締役会	普通株式	465	11	平成22年 12月31日	平成23年 3月7日	利益剰余金
平成23年 8月4日 取締役会	普通株式	380	9	平成23年 6月30日	平成23年 8月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 2月14日 取締役会	普通株式	1,311	31	平成23年 12月31日	平成24年 3月5日	利益剰余金
平成24年 8月6日 取締役会	普通株式	634	15	平成24年 6月30日	平成24年 8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車計測 システム 機器	環境・ プロセス システム機器	医用 システム 機器	半導体 システム 機器	科学 システム 機器		
売上高							
外部顧客への売上 高	24,246	10,075	17,741	20,045	15,538	-	87,646
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-
計	24,246	10,075	17,741	20,045	15,538	-	87,646
セグメント利益	937	1,473	2,499	4,227	568	-	9,706

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車計測 システム 機器	環境・ プロセス システム機器	医用 システム 機器	半導体 システム 機器	科学 システム 機器		
売上高							
外部顧客への売上 高	27,919	10,113	16,492	14,030	14,287	-	82,844
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-
計	27,919	10,113	16,492	14,030	14,287	-	82,844
セグメント利益	1,465	1,244	1,976	2,080	289	-	7,056

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び国内連結子会社3社の建物以外の有形固定資産の減価償却方法は定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より海外連結子会社が採用している定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「自動車計測システム機器」セグメントで115百万円、「環境・プロセスシステム機器」セグメントで50百万円、「医用システム機器」セグメントで26百万円、「半導体システム機器」セグメントで132百万円、「科学システム機器」セグメントで35百万円、それぞれ増加しております。

（有形固定資産の残存価額に対する見積りの変更）

当社及び国内連結子会社3社は、有形固定資産の減価償却方法の変更を契機として、有形固定資産の残存価額について見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より使用実態に基づき備忘価額（1円）まで償却する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「自動車計測システム機器」セグメントで61百万円、「環境・プロセスシステム機器」セグメントで27百万円、「医用システム機器」セグメントで14百万円、「半導体システム機器」セグメントで82百万円、「科学システム機器」セグメントで19百万円、それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	139円36銭	96円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,893	4,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,893	4,076
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,293	42,297
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	139円5銭	96円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	93	118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成24年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....634,457,535円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年8月29日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社堀場製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 正孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社堀場製作所及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。